



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社  
 コード番号 9063 URL <http://www.okaken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安原 晃  
 (氏名) 若狭 慎一

TEL 086-252-2114

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,808	△0.4	416	223.5	443	208.9	305	395.1
27年3月期第1四半期	9,844	1.7	128	21.8	143	27.3	61	22.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 380百万円 (122.6%) 27年3月期第1四半期 170百万円 (141.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.77	—
27年3月期第1四半期	2.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	40,614		11,810			29.0
27年3月期	40,776		11,534			28.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 11,783百万円 27年3月期 11,507百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	1.2	550	40.7	540	31.2	320	△0.7	15.49
通期	41,000	1.3	1,350	18.3	1,380	14.9	830	0.9	40.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	22,000,000 株	27年3月期	22,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,347,162 株	27年3月期	1,346,829 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	20,653,004 株	27年3月期1Q	20,655,611 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、円安に伴う物価の上昇などにより個人消費が低調に推移するとともに海外景気の下振れも懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましても、国内需要の持ち直しの動きが弱く、輸送量は総じて減少傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループでは、主力の特別積合事業を中心として3PL事業、引越事業、静脈物流など幅広い輸送の提案を行い、物量の確保に取り組むとともに、輸送品質の向上と適正運賃の収受に努めてまいりました。また、運行の見直し、合理化等による輸送コストの削減にも継続して取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は9億8百万円（前年同期比99.6%）となり、営業利益は4億1千6百万円（前年同期営業利益は1億2千8百万円）、経常利益は4億4千3百万円（前年同期経常利益は1億4千3百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5百万円（前年同期同純利益は6千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントに記載していた「不動産賃貸事業」は、前第2四半期連結会計期間に当該不動産を売却し、事業を終了いたしました。そのため、量的な重要性が減少したことで前第2四半期連結会計期間より「その他」に含める方法に変更いたしました。以下の前第1四半期との比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、運送需要の持ち直しの動きが弱く貨物取扱量は前年同期に比べ若干減少しましたが、適正運賃収受に取り組んだことなどにより、営業収益は9億3千7百万円（前年同期比100.5%）となりました。営業利益は、原油価格の下落に伴う燃油費の減少などもあり3億7千3百万円（前年同期営業利益は1億7百万円）となりました。

## ② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の下落及び販売量の減少等により営業収益は3億8百万円（前年同期比74.3%）となり、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

## ③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。営業収益はフォークリフト販売等の増加により1億2千8百万円（前年同期比120.3%）となり、営業利益は3千4百万円（前年同期営業利益は1千3百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、40億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円の減少となりました。これは、受取手形及び営業未収入金の減少などにより流動資産が2億1千2百万円減少し、投資有価証券の増加などにより固定資産が4億9百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、28億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円の減少となりました。これは、短期借入金の増加などにより流動負債が3億6千5百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が8億3百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、11億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では概ね予想の範囲内で推移しているため、平成27年5月8日公表時からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につきましては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用につきましては、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,120,122	4,076,366
受取手形及び営業未収入金	6,891,212	6,545,923
有価証券	200,740	200,560
たな卸資産	144,079	139,231
その他	466,479	642,136
貸倒引当金	△21,243	△14,934
流動資産合計	11,801,390	11,589,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,468,805	7,364,392
車両運搬具(純額)	1,510,840	1,541,277
土地	15,691,038	15,691,038
その他(純額)	281,676	312,619
有形固定資産合計	24,952,361	24,909,327
無形固定資産	545,963	543,484
投資その他の資産		
投資有価証券	3,044,442	3,142,746
その他	522,618	520,178
貸倒引当金	△90,300	△90,680
投資その他の資産合計	3,476,760	3,572,244
固定資産合計	28,975,085	29,025,056
資産合計	40,776,476	40,614,340
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,759,754	2,634,551
短期借入金	7,630,625	8,351,711
未払法人税等	449,563	250,133
賞与引当金	245,193	3,600
その他	2,715,174	2,925,725
流動負債合計	13,800,310	14,165,721
固定負債		
長期借入金	11,188,336	10,427,926
役員退職慰労引当金	184,784	119,424
退職給付に係る負債	2,912,998	2,927,713
資産除去債務	97,381	97,928
その他	1,057,963	1,065,390
固定負債合計	15,441,462	14,638,382
負債合計	29,241,773	28,804,104

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	7,005,450	7,207,435
自己株式	△207,775	△207,843
株主資本合計	10,980,229	11,182,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,711	776,601
退職給付に係る調整累計額	△178,249	△174,841
その他の包括利益累計額合計	527,462	601,759
非支配株主持分	27,011	26,330
純資産合計	11,534,703	11,810,236
負債純資産合計	40,776,476	40,614,340

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	9,844,086	9,808,847
営業原価	9,367,948	9,039,305
営業総利益	476,137	769,542
販売費及び一般管理費	347,298	352,753
営業利益	128,839	416,789
営業外収益		
受取利息	78	103
受取配当金	15,402	17,294
受取賃貸料	45,031	46,570
持分法による投資利益	17,688	18,358
その他	14,676	13,597
営業外収益合計	92,878	95,925
営業外費用		
支払利息	77,212	68,681
その他	965	710
営業外費用合計	78,178	69,391
経常利益	143,539	443,323
特別利益		
固定資産売却益	4,491	12,202
特別利益合計	4,491	12,202
特別損失		
固定資産売却損	—	446
特別損失合計	—	446
税金等調整前四半期純利益	148,030	455,079
法人税、住民税及び事業税	165,702	244,787
法人税等調整額	△80,239	△95,777
法人税等合計	85,463	149,009
四半期純利益	62,567	306,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	915	819
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,652	305,250



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	62,567	306,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,279	70,889
退職給付に係る調整額	22,017	3,407
その他の包括利益合計	108,297	74,297
四半期包括利益	170,865	380,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,950	379,547
非支配株主に係る四半期包括利益	915	819

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,322,676	414,724	9,737,401	106,684	9,844,086	—	9,844,086
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	6,280	776,720	783,000	298,863	1,081,864	(1,081,864)	—
計	9,328,957	1,191,444	10,520,402	405,548	10,925,950	(1,081,864)	9,844,086
セグメント利益 又は損失(△)	107,815	△1,792	106,023	13,610	119,634	9,205	128,839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額9,205千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,372,460	308,036	9,680,496	128,351	9,808,847	—	9,808,847
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	6,621	590,209	596,831	279,260	876,092	(876,092)	—
計	9,379,081	898,246	10,277,327	407,611	10,684,939	(876,092)	9,808,847
セグメント利益 又は損失(△)	373,129	△24	373,105	34,762	407,867	8,921	416,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,921千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントに記載していた「不動産賃貸事業」は、前第2四半期連結会計期間に当該不動産を売却し、事業を終了いたしました。そのため、量的な重要性が減少したことで前第2四半期連結会計期間より「その他」に含める方法に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。